

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	じん肺有所見者に対する普及啓発事業			担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者	
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働衛生課			武田 康久	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不可逆性の疾病であるじん肺について、産業医等に対してじん肺有所見者に対する教育指針の普及啓発により、労働者のじん肺対策の一層の推進を図るもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国2都市において、主に粉じん作業を行う事業場の産業医等を対象とする研修を実施し、「じん肺有所見者に対する教育指針」が各事業場において定着するよう普及啓発を行うとともに、じん肺の基礎知識及び粉じんばく露防止対策について、専門家からの講義を行うことで、じん肺有所見者に対する適切な健康管理と、粉じん障害防止対策の更なる徹底を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	3	3	3	3	0		
	執行額	2	2	3					
執行率 (%)	67%	67%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	本研修が有用であると回答した者の割合を、全回答者数の80パーセント以上とする	研修後の参加者アンケートにおいて、本研修が有意義であったかどうかを問う設問に対し、「有意義だった。」「まあ有意義だった」と回答した者の割合を、全回答者数の80%以上とする。	成果実績	%	96	99	98	-	-
		目標値	%	80	80	80	-	80	
		達成度	%	120	124	123	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	参加人数を一会場当たり最低45人以上とする。	活動実績					人	55	38
		当初見込み	人	45	45	45	45		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト X:「執行額(28年度は予算額)」 Y:「参加人数(全会場合計)」	単位当たりコスト					円/人	3,688	3,230
		計算式	X / Y	1,648,626円/447人	1,941,528円/601人	3,229,200円/76人	3,128,000/200人		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	労働災害防止対策事業委託費	3							
	計	3	0						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	安全・安心な職場づくりを推進すること							
	施策	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること							
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		1 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,030	1,057	972	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	929
		2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	118,157	119,535	116,311	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	101,639
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
企業の衛生管理者等を対象に、じん肺有所見者に対する教育指針の普及啓発を行うための研修を実施する。当該指針を粉じん作業を有する事業場に対して普及・定着させることで、事業場のじん肺予防対策の一層の推進をめざし、測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。									
改革項目	分野:	-							
アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
	-	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	現在でも毎年200名前後のじん肺有所見者が出ていることから、これらの者に対する適正な健康管理と粉じん障害防止対策の徹底を図るための本事業は、国民のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	じん肺の健康管理については、国が責任を持ってその精度の運用に当たるべきものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	現在でも毎年200名前後のじん肺有所見者が出ていることから、これらの者に対する適正な健康管理と粉じん障害防止対策の徹底を図るための本事業は、政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合落札方式)で実施したが一者応札となった。28年度調達においては一者応札解消策として、最低価格方式への変更などの仕様の見直しを検討している。	
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業場の産業医等に対して研修を実施し、じん肺有所見者の健康管理等の徹底を図る事業であり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	年度によって参加人数にばらつきがあるため、単位当たりのコストは変動する。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	研修実施関連業務以外への支出はない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	より効率的、効果的に研修を実施できるよう、研修開催会場数を見直す予定。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	毎年度成果目標は達成しており、成果目標に見合った成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	研修形態で行う事は、多くの事業場に健康管理上の留意点を普及定着させるにあたって、実効性の高い手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	年度によって参加人数にばらつきがあるものの、概ね活動指標は達成しており仕様書に基づき忠実に活動されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研修会テキスト等は労働者の健康管理に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、粉じん事業場等の産業医等に対してじん肺の基礎知識及び粉じんばく露防止対策の講義等を行い、じん肺有所見者に対する適切な健康管理が行われるよう普及啓発を目的とするものであるが、「じん肺診断技術等研修事業」は、厚生労働大臣が任命する地方じん肺診断医(就任内定者含む)に対し、じん肺管理区分の決定に必要な技術等を習得させることを目的とするものであり、事業内容が異なるものである。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省労働基準局安全衛生部	366	じん肺診断技術等研修事業		
	-	-	-		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	アウトカムは目標を達成しており、当研修事業の有用性が示されている。今後も当事業を継続する。参加者の募集については今後の課題である。			
	改善の方向性	じん肺による被害を防ぐためには、事業者、労働者に対する普及啓発が不可欠であり、産業医や産業保健スタッフに対して研修を行う当事業はじん肺対策に大変重要な事業である。今後も参加者の増加に努めるとともに、研修内容の充実を図る。参加者数に関するアウトプットの達成に向けては、十分な周知期間をとることなどにより対応する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	650-27	平成23年度	946	平成24年度	801
平成25年度	349	平成26年度	360	平成27年度	370

